

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、平成23年1月に中国で受注した装置工事件の完成工事原価と仕掛原価を精査していたところ、受注後工事が延期となっていた案件の仕掛原価が増加していたため、事実関係の調査を行ってまいりました。

その結果、当該受注装置工事件の完成工事原価として認識すべきものについて、同時期に中国で受注が決定していた別の装置工事件の仕掛原価として計上していたことが判明したため、平成23年12月12日に社内調査委員会（委員長 代表取締役社長 千田豊作）を設置し、本件の実事関係について調査・解明を進めてまいりました。

社内調査委員会の調査により、純水製造装置工事にかかる当社の個別原価計算において、2件の生産指示書（製造指図書）間にて、平成23年2月より9月にわたり材料費の付け替えが判明いたしました。当該材料費の付け替えにより、直接費金額を配賦基準とする製造間接費が、当該生産指示書に対し誤って配賦計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月23日に提出した第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 受注実績

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

(2) 業績の季節変動について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1 株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

ホ．仕掛品

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,221,304	24,960,054	21,389,379	11,418,553	<u>22,016,520</u>
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,898,979	781,179	256,835	525,388	<u>1,000,251</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,074,264	300,884	86,230	488,214	<u>620,739</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>553,489</u>
純資産額 (千円)	6,005,626	9,580,072	8,471,551	8,008,697	<u>8,414,577</u>
総資産額 (千円)	18,676,757	19,300,005	17,676,740	17,454,201	<u>17,569,091</u>
1株当たり純資産額 (円)	692.55	896.45	856.33	809.34	<u>868.38</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	131.78	32.96	8.59	49.46	<u>63.10</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	47.2	47.8	45.8	<u>47.8</u>
自己資本利益率 (%)	20.5	4.1	1.0	-	<u>7.6</u>
株価収益率 (倍)	-	21.18	39.12	-	<u>11.33</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,793	1,358,715	1,612,008	3,416,132	56,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,003	93,794	1,791,934	167,273	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,611	1,929,277	2,046,576	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,566,605	3,915,665	2,407,335	4,233,158	3,498,071
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382 (26)	406 (21)	401 (14)	409 (13)	424 (20)

(注) (省略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,895,012	20,084,949	19,595,999	9,751,992	<u>16,134,823</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	1,620,762	370,717	338,349	528,648	<u>664,319</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	970,120	168,500	229,030	558,748	<u>489,575</u>
資本金 (千円)	562,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	8,152	10,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	5,265,331	8,492,997	8,356,209	7,670,964	<u>7,879,366</u>
総資産額 (千円)	17,090,474	17,835,143	17,061,002	15,737,519	<u>15,309,787</u>
1株当たり純資産額 (円)	645.89	836.58	846.68	777.25	<u>813.99</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	119.00	18.46	22.81	56.61	<u>49.76</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	47.6	49.0	48.7	<u>51.5</u>
自己資本利益率 (%)	19.7	2.4	2.7	-	<u>6.3</u>
株価収益率 (倍)	-	37.81	14.73	-	<u>14.37</u>
配当性向 (%)	21.0	108.3	65.8	-	<u>36.2</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (26)	370 (20)	360 (13)	356 (12)	363 (13)

(注) (省略)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,221,304	24,960,054	21,389,379	11,418,553	<u>21,966,910</u>
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,898,979	781,179	256,835	525,388	<u>707,616</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,074,264	300,884	86,230	488,214	<u>445,224</u>
包括利益 (千円)	-	-	-	-	<u>377,975</u>
純資産額 (千円)	6,005,626	9,580,072	8,471,551	8,008,697	<u>8,239,062</u>
総資産額 (千円)	18,676,757	19,300,005	17,676,740	17,454,201	<u>17,687,583</u>
1株当たり純資産額 (円)	692.55	896.45	856.33	809.34	<u>850.25</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	131.78	32.96	8.59	49.46	<u>45.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	47.2	47.8	45.8	<u>46.5</u>
自己資本利益率 (%)	20.5	4.1	1.0	-	<u>5.5</u>
株価収益率 (倍)	-	21.18	39.12	-	<u>15.80</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,793	1,358,715	1,612,008	3,416,132	56,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,003	93,794	1,791,934	167,273	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,611	1,929,277	2,046,576	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,566,605	3,915,665	2,407,335	4,233,158	3,498,071
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382 (26)	406 (21)	401 (14)	409 (13)	424 (20)

(注) (省略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,895,012	20,084,949	19,595,999	9,751,992	<u>16,085,213</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	1,620,762	370,717	338,349	528,648	<u>371,683</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	970,120	168,500	229,030	558,748	<u>314,060</u>
資本金 (千円)	562,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	8,152	10,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	5,265,331	8,492,997	8,356,209	7,670,964	<u>7,703,851</u>
総資産額 (千円)	17,090,474	17,835,143	17,061,002	15,737,519	<u>15,428,279</u>
1株当たり純資産額 (円)	645.89	836.58	846.68	777.25	<u>795.86</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	119.00	18.46	22.81	56.61	<u>31.92</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	47.6	49.0	48.7	<u>49.9</u>
自己資本利益率 (%)	19.7	2.4	2.7	-	<u>4.1</u>
株価収益率 (倍)	-	37.81	14.73	-	<u>22.40</u>
配当性向 (%)	21.0	108.3	65.8	-	<u>56.4</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (26)	370 (20)	360 (13)	356 (12)	363 (13)

(注) (省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は143億1百万円（前年同期比149.3%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争が厳しさを増す中、純水製造装置の採算性低下が懸念されたため、昨年の秋以降、特に海外において原材料の現地調達を強化するなど原価低減に努めました。また、円高の影響により子会社向け外貨建貸付金及び外貨預金等の為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしました。また、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は220億1千6百万円（同92.8%増）営業利益は12億1千7百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は10億円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は6億2千万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、製薬関連企業からの受注増加と韓国及び中国企業から受注した純水製造装置の工事が進捗したことに加え、メンテナンス・消耗品の売上が増加したことなどにより、売上高は126億5千2百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は6億8千9百万円（同192.8%増）となりました。

(省略)

(2)キャッシュ・フロー

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5千6百万円（前年同期は34億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益の計上11億3千4百万円、たな卸資産の減少6億9百万円等によるものであります。

(省略)

(訂正後)

(1) 業績

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は142億5千1百万円（前年同期比148.4%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収により売上総利益が増加したことに加え、円高の影響により子会社向け外貨建貸付金及び外貨預金等の為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしましたが、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は219億6千6百万円（同92.4%増）営業利益は9億2千4百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は7億7百万円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は4億4千5百万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、製薬関連企業からの受注増加と韓国及び中国企業から受注した純水製造装置の工事が進捗したことに加え、メンテナンス・消耗品の売上が増加したことなどにより、売上高は126億2百万円（前年同期比40.7%増）、営業利益は3億9千6百万円（同68.5%増）となりました。

(省略)

(2) キャッシュ・フロー

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5千6百万円（前年同期は34億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益の計上8億4千1百万円、たな卸資産の減少6億7百万円等によるものであります。

(省略)

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(省略)

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	23,199,702	154.4	8,007,182	142.8
その他の事業(千円)	901,594	176.3	-	-
合計(千円)	24,101,297	155.1	8,007,182	142.8

(注) (省略)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	21,114,925	193.6
その他の事業(千円)	901,594	176.3
合計(千円)	22,016,520	192.8

(注) 1~3(省略)

4. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	14,301,232	249.3
メンテナンス等(千円)	6,813,693	131.8
合計(千円)	21,114,925	193.6

(注) 5(省略)

(訂正後)

(省略)

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	23,202,152	154.4	8,059,242	143.7
その他の事業(千円)	901,594	176.3	-	-
合計(千円)	24,103,746	155.1	8,059,242	143.7

(注) (省略)

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	21,065,315	193.1
その他の事業(千円)	901,594	176.3
合計(千円)	21,966,910	192.4

(注) 1~3(省略)

4. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	14,251,622	248.4
メンテナンス等(千円)	6,813,693	131.8
合計(千円)	21,065,315	193.1

(注) 5(省略)

4【事業等のリスク】

(省略)

(訂正前)

(2)業績の季節変動について

(省略)

平成23年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 4,714	% <u>21.4</u>	百万円 6,197	% 28.2	百万円 5,370	% 24.4	百万円 <u>5,734</u>	% <u>26.0</u>	百万円 <u>22,016</u>
営業利益	517	<u>42.5</u>	119	<u>9.8</u>	113	<u>9.3</u>	<u>466</u>	<u>38.4</u>	<u>1,217</u>

(省略)

(訂正後)

(2)業績の季節変動について

(省略)

平成23年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 4,714	% <u>21.5</u>	百万円 6,197	% 28.2	百万円 5,370	% 24.4	百万円 <u>5,684</u>	% <u>25.9</u>	百万円 <u>21,966</u>
営業利益	517	<u>56.0</u>	119	<u>12.9</u>	113	<u>12.2</u>	<u>174</u>	<u>18.9</u>	<u>924</u>

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(省略)

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は143億1百万円（前年同期比、149.3%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争が厳しさを増す中、純水製造装置の採算性低下が懸念されたため、昨年の秋以降、特に海外において原材料の現地調達を強化するなど原価低減に努めました。また、円高の影響により為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしましたが、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が220億1千6百万円（同92.8%増）、営業利益は12億1千7百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は10億円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は6億2千万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比0.7%増の175億6千9百万円、自己資本比率は47.8%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加の138億9千万円（前年同期比3.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億3千5百万円、受取手形及び売掛金の増加15億8千6百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金36億4千1百万円、受取手形及び売掛金79億4千8百万円、仕掛品5億1千4百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少の36億7千8百万円（同8.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による減少8千1百万円、特許権の減価償却による減少9千3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、土地10億9千6百万円、投資有価証券3億6千4百万円、敷金及び保証金3億7千3百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少の85億7千9百万円（同3.5%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千2百万円、前受金の減少2億5千4百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金24億6千3百万円、短期借入金41億1千9百万円等であります。

(省略)

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加の84億1千4百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億3千5百万円等によるものであります。

(省略)

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末より33億5千9百万円少ない、5千6百万円の獲得（前年同期は34億1千6百万円の使用）となりましたが、これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億3千4百万円、たな卸資産の減少6億9百万円等によるものであります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は142億5千1百万円（前年同期比148.4%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収により売上総利益が増加したことに加え、円高の影響により為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしました。また、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が219億6千6百万円（同92.4%増）、営業利益は9億2千4百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は7億7百万円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は4億4千5百万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1.3%増の176億8千7百万円、自己資本比率は46.5%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加の139億9千1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億3千5百万円、受取手形及び売掛金の増加15億8千6百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金36億4千1百万円、受取手形及び売掛金79億4千8百万円、仕掛品5億1千5百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少の36億9千6百万円（同8.0%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による減少8千1百万円、特許権の減価償却による減少9千3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、土地10億9千6百万円、投資有価証券3億6千4百万円、敷金及び保証金3億7千3百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少の88億7千3百万円（同0.2%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千2百万円、前受金の減少2億4百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金24億6千3百万円、短期借入金41億1千9百万円等であります。

（省略）

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加の82億3千9百万円（同2.9%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加4億5千9百万円等によるものであります。

（省略）

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末より33億5千9百万円少ない、5千6百万円の獲得（前年同期は34億1千6百万円の獲得）となりましたが、これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円、税金等調整前当期純利益の計上8億4千1百万円、たな卸資産の減少6億7百万円等によるものであります。

（省略）

第4【提出会社の状況】

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				(省略)		
取締役	専務執行役員 海外事業本部長	河本 宏實	昭和24年3月21日生	昭和42年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成2年7月 第1技術部長 平成7年8月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コリア)理事就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.取締役就任 平成9年10月 ソウル駐在員事務所長 平成10年3月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コリア)代表理事社長就任 平成10年6月 野村マイクロ・サイエンス USA, Inc取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年3月 <u>株式会社野村コリア理事就任</u> 平成16年4月 技術統括部長 平成16年6月 専務取締役就任韓国事業統括部長 平成17年6月 ENVIRO Co.,Ltd取締役就任 平成18年1月 エンジニアリング部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co 取締役就任 平成19年4月 エンジニアリング部門エンジニアリング部・資材部担当 平成20年6月 営業部門韓国支店担当 平成21年3月 取締役就任 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co 代表取締役就任(現任) 平成22年6月 専務執行役員就任(現任) 平成23年4月 海外事業本部副本部長兼韓国営業部担当 平成23年6月 取締役就任(現任)海外事業本部長(現任)	(注)3	83
				(省略)		

(注) (省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				(省略)		
取締役	専務執行役員 海外事業本部長	河本 宏實	昭和24年3月21日生	昭和42年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成2年7月 第1技術部長 平成7年8月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コリア) 理事就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd. 取締役就任 平成9年10月 ソウル駐在員事務所長 平成10年3月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コリア) 代表理事社長就任 平成10年6月 野村マイクロ・サイエンス USA, Inc 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年3月 株式会社野村コリア理事就任(現任) 平成16年4月 技術統括部長 平成16年6月 専務取締役就任韓国事業統括部長 平成17年6月 ENVIRO Co., Ltd 取締役就任 平成18年1月 エンジニアリング部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co 取締役就任 平成19年4月 エンジニアリング部門エンジニアリング部・資材部担当 平成20年6月 営業部門韓国支店担当 平成21年3月 取締役就任 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co 代表取締役就任(現任) 平成22年6月 専務執行役員就任(現任) 平成23年4月 海外事業本部副本部長兼韓国営業部担当 平成23年6月 取締役就任(現任) 海外事業本部長(現任)	(注) 3	83
				(省略)		

(注) (省略)

第5【経理の状況】

(訂正前)

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

(訂正後)

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,376,158	2 3,641,071
受取手形及び売掛金	6,362,273	7,948,869
商品及び製品	44,691	60,515
仕掛品	5 1,122,538	514,617
原材料及び貯蔵品	197,437	148,459
繰延税金資産	577,675	<u>354,195</u>
未収入金	399,290	375,659
その他	380,914	861,955
貸倒引当金	23,706	14,488
流動資産合計	13,437,272	<u>13,890,854</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,086,426	2 1,087,794
減価償却累計額	794,361	829,331
建物及び構築物(純額)	2 292,064	2 258,462
機械装置及び運搬具	601,184	550,392
減価償却累計額	451,584	455,651
機械装置及び運搬具(純額)	149,599	94,740
工具、器具及び備品	416,936	478,736
減価償却累計額	332,399	383,965
工具、器具及び備品(純額)	84,536	94,771
土地	2 1,096,122	2 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	1,730,261	1,662,054
無形固定資産		
特許権	425,163	331,621
のれん	158,096	112,925
その他	130,320	123,567
無形固定資産合計	713,580	568,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 446,583	364,994
繰延税金資産	292,445	<u>293,102</u>
敷金及び保証金	390,313	373,883
保険積立金	181,745	183,884
その他	414,905	372,046
貸倒引当金	152,906	139,844
投資その他の資産合計	1,573,086	<u>1,448,066</u>
固定資産合計	4,016,928	<u>3,678,236</u>
資産合計	17,454,201	<u>17,569,091</u>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,847	2,463,057
短期借入金	2,384,200	2,411,366
リース債務	15,080	15,641
未払金	1,057,062	1,128,560
未払法人税等	77,019	145,986
前受金	392,665	<u>138,521</u>
製品保証引当金	70,381	205,946
工事損失引当金	5,418,345	<u>50,564</u>
賞与引当金	170,841	163,358
役員賞与引当金	2,485	21,563
資産除去債務	-	23,014
その他	199,094	103,636
流動負債合計	<u>8,891,025</u>	<u>8,579,218</u>
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	192,490	224,178
役員退職慰労引当金	1,979	26,287
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	<u>554,478</u>	<u>575,296</u>
負債合計	<u>9,445,504</u>	<u>9,154,514</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,939,549	<u>4,574,699</u>
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	<u>8,056,883</u>	<u>8,541,998</u>
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	31,918	20,265
為替換算調整勘定	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計	<u>69,255</u>	<u>136,104</u>
少数株主持分	21,069	8,682
純資産合計	<u>8,008,697</u>	<u>8,414,577</u>
負債純資産合計	<u>17,454,201</u>	<u>17,569,091</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,376,158	2 3,641,071
受取手形及び売掛金	6,362,273	7,948,869
商品及び製品	44,691	60,515
仕掛品	5 1,122,538	<u>515,876</u>
原材料及び貯蔵品	197,437	148,459
繰延税金資産	577,675	<u>453,448</u>
未収入金	399,290	375,659
その他	380,914	861,955
貸倒引当金	23,706	14,488
流動資産合計	<u>13,437,272</u>	<u>13,991,366</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,086,426	2 1,087,794
減価償却累計額	794,361	829,331
建物及び構築物(純額)	<u>2 292,064</u>	<u>2 258,462</u>
機械装置及び運搬具	601,184	550,392
減価償却累計額	451,584	455,651
機械装置及び運搬具(純額)	<u>149,599</u>	<u>94,740</u>
工具、器具及び備品	416,936	478,736
減価償却累計額	332,399	383,965
工具、器具及び備品(純額)	<u>84,536</u>	<u>94,771</u>
土地	2 1,096,122	2 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	<u>107,937</u>	<u>109,844</u>
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	<u>1,730,261</u>	<u>1,662,054</u>
無形固定資産		
特許権	425,163	331,621
のれん	158,096	112,925
その他	130,320	123,567
無形固定資産合計	<u>713,580</u>	<u>568,115</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 446,583	364,994
繰延税金資産	292,445	<u>311,082</u>
敷金及び保証金	390,313	373,883
保険積立金	181,745	183,884
その他	414,905	372,046
貸倒引当金	152,906	139,844
投資その他の資産合計	<u>1,573,086</u>	<u>1,466,046</u>
固定資産合計	<u>4,016,928</u>	<u>3,696,216</u>
資産合計	<u>17,454,201</u>	<u>17,687,583</u>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,847	2,463,057
短期借入金	2,384,200	2,411,936
リース債務	15,080	15,641
未払金	1,057,062	1,128,560
未払法人税等	77,019	145,986
前受金	392,665	<u>188,131</u>
製品保証引当金	70,381	205,946
工事損失引当金	5,418,345	<u>294,960</u>
賞与引当金	170,841	163,358
役員賞与引当金	2,485	21,563
資産除去債務	-	23,014
その他	199,094	103,636
流動負債合計	<u>8,891,025</u>	<u>8,873,224</u>
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	192,490	224,178
役員退職慰労引当金	1,979	26,287
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	<u>554,478</u>	<u>575,296</u>
負債合計	<u>9,445,504</u>	<u>9,448,520</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,939,549	<u>4,399,184</u>
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	<u>8,056,883</u>	<u>8,366,483</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,918	20,265
為替換算調整勘定	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計	<u>69,255</u>	<u>136,104</u>
少数株主持分	21,069	8,682
純資産合計	<u>8,008,697</u>	<u>8,239,062</u>
負債純資産合計	<u>17,454,201</u>	<u>17,687,583</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,418,553	22,016,520
売上原価	6,933,704	18,052,570
売上総利益	2,080,848	3,963,950
販売費及び一般管理費	1,224,464,806	1,224,464,886
営業利益又は営業損失()	383,957	1,217,063
営業外収益		
受取利息	3,540	12,138
受取配当金	3,878	6,564
受取ロイヤリティ	38	38
受取家賃	14,484	13,721
手数料収入	894	1,078
法人税等還付加算金	147	-
その他	8,047	2,456
営業外収益合計	31,032	35,997
営業外費用		
支払利息	64,152	51,142
借入手数料	13,942	9,592
為替差損	71,281	186,544
持分法による投資損失	21,893	-
その他	1,193	5,529
営業外費用合計	172,463	252,809
経常利益又は経常損失()	525,388	1,000,251
特別利益		
固定資産売却益	3,1260	3,828
貸倒引当金戻入額	124	56,494
工事損失引当金戻入額	-	161,161
その他	-	4,554
特別利益合計	1,385	223,040
特別損失		
固定資産売却損	-	4,53
固定資産除却損	5,17,798	5,9,249
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	146,149	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
特別損失合計	169,605	88,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	1,134,605
法人税、住民税及び事業税	191,462	252,414
法人税等調整額	396,292	257,460
法人税等合計	204,830	509,875
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,729
少数株主利益又は少数株主損失()	563	3,990
当期純利益又は当期純損失()	488,214	620,739

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,418,553	21,966,910
売上原価	6,933,704	18,295,707
売上総利益	2,080,848	3,671,203
販売費及び一般管理費	1,224,648	1,274,675
営業利益又は営業損失()	383,957	924,427
営業外収益		
受取利息	3,540	12,138
受取配当金	3,878	6,564
受取ロイヤリティ	38	38
受取家賃	14,484	13,721
手数料収入	894	1,078
法人税等還付加算金	147	-
その他	8,047	2,456
営業外収益合計	31,032	35,997
営業外費用		
支払利息	64,152	51,142
借入手数料	13,942	9,592
為替差損	71,281	186,544
持分法による投資損失	21,893	-
その他	1,193	5,529
営業外費用合計	172,463	252,809
経常利益又は経常損失()	525,388	707,616
特別利益		
固定資産売却益	31,260	3,828
貸倒引当金戻入額	124	56,494
工事損失引当金戻入額	-	161,161
その他	-	4,554
特別利益合計	1,385	223,040
特別損失		
固定資産売却損	-	4,53
固定資産除却損	517,798	59,249
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	146,149	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
特別損失合計	169,605	88,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	841,969
法人税、住民税及び事業税	191,462	252,526
法人税等調整額	396,292	140,228
法人税等合計	204,830	392,754
少数株主損益調整前当期純利益	-	449,214
少数株主利益又は少数株主損失()	563	3,990
当期純利益又は当期純損失()	488,214	445,224

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,184
為替換算調整勘定	-	19,055
その他の包括利益合計	-	2 71,239
包括利益	-	1 553,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	553,890
少数株主に係る包括利益	-	400

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	449,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,184
為替換算調整勘定	-	19,055
その他の包括利益合計	-	2 71,239
包括利益	-	1 377,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	378,375
少数株主に係る包括利益	-	400

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
前期末残高	4,509,029	3,939,549
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	<u>620,739</u>
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,480	<u>635,150</u>
当期末残高	3,939,549	<u>4,574,699</u>
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,626,366	8,056,883
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	<u>620,739</u>
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,483	<u>485,115</u>
当期末残高	8,056,883	<u>8,541,998</u>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	10,351	31,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,566	52,184
当期変動額合計	21,566	52,184
当期末残高	31,918	20,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	185,320	101,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,146	14,664
当期変動額合計	84,146	14,664
当期末残高	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	174,968	69,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,713	66,848
当期変動額合計	105,713	66,848
当期末残高	69,255	136,104
少数株主持分		
前期末残高	20,153	21,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	12,386
当期変動額合計	916	12,386
当期末残高	21,069	8,682
純資産合計		
前期末残高	8,471,551	8,008,697
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	620,739
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,629	79,235
当期変動額合計	462,854	405,880
当期末残高	8,008,697	8,414,577

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
前期末残高	4,509,029	3,939,549
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	445,224
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,480	459,635
当期末残高	3,939,549	4,399,184
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,626,366	8,056,883
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	445,224
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,483	309,600
当期末残高	8,056,883	8,366,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,351	31,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,566	52,184
当期変動額合計	21,566	52,184
当期末残高	31,918	20,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	185,320	101,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,146	14,664
当期変動額合計	84,146	14,664
当期末残高	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	174,968	69,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,713	66,848
当期変動額合計	105,713	66,848
当期末残高	69,255	136,104
少数株主持分		
前期末残高	20,153	21,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	12,386
当期変動額合計	916	12,386
当期末残高	21,069	8,682
純資産合計		
前期末残高	8,471,551	8,008,697
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	445,224
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,629	79,235
当期変動額合計	462,854	230,365
当期末残高	8,008,697	8,239,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	<u>1,134,605</u>
減価償却費	294,952	268,530
のれん償却額	45,979	51,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	161,150	26,948
賞与引当金の増減額(は減少)	2,082	7,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,985	18,512
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,106	151,012
工事損失引当金の増減額(は減少)	264,386	<u>348,574</u>
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,125	31,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,825	24,307
受取利息及び受取配当金	7,419	18,702
支払利息	64,152	51,142
為替差損益(は益)	80,499	82,554
持分法による投資損益(は益)	21,893	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,657	9,845
固定資産売却損益(は益)	1,260	775
固定資産除却損	17,798	9,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
保険解約損益(は益)	1,193	1,213
売上債権の増減額(は増加)	2,100,240	1,486,728
たな卸資産の増減額(は増加)	84,283	<u>609,080</u>
前渡金の増減額(は増加)	157,318	474,771
その他の資産の増減額(は増加)	228,983	216,822
仕入債務の増減額(は減少)	708,469	18,569
未払消費税等の増減額(は減少)	41,700	87,041
前受金の増減額(は減少)	341,330	<u>49,254</u>
長期未払金の増減額(は減少)	27,319	51,592
その他の負債の増減額(は減少)	247,635	93,077
小計	<u>3,709,257</u>	<u>247,257</u>
利息及び配当金の受取額	7,269	19,033
利息の支払額	62,599	50,116
法人税等の支払額	239,064	<u>231,458</u>
法人税等の還付額	1,268	71,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,416,132</u>	<u>56,346</u>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	101,391	91,995
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,482
投資有価証券の取得による支出	98,200	16,280
子会社株式の取得による支出	20,000	12,864
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	64,867	1,834
無形固定資産の取得による支出	2,451	5,709
敷金及び保証金の差入による支出	29,171	2,560
敷金及び保証金の回収による収入	26,746	10,313
保険積立金による支出	20,684	16,346
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
ゴルフ会員権の取得による支出	4,035	4,430
その他投資活動による支出	3,153	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,273	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	937,983	1,030,509
短期借入金の返済による支出	1,287,833	713,050
長期借入金の返済による支出	461,400	221,400
社債の償還による支出	450,000	-
リース債務の返済による支出	14,540	15,080
自己株式の取得による支出	2	150,035
配当金の支払額	148,039	78,954
少数株主への配当金の支払額	237	5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	67,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,825,822	261,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	492,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,398
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,233,158	1 3,498,071

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	<u>841,969</u>
減価償却費	294,952	268,530
のれん償却額	45,979	51,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	161,150	26,948
賞与引当金の増減額(は減少)	2,082	7,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,985	18,512
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,106	151,012
工事損失引当金の増減額(は減少)	264,386	<u>104,178</u>
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,125	31,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,825	24,307
受取利息及び受取配当金	7,419	18,702
支払利息	64,152	51,142
為替差損益(は益)	80,499	82,554
持分法による投資損益(は益)	21,893	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,657	9,845
固定資産売却損益(は益)	1,260	775
固定資産除却損	17,798	9,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
保険解約損益(は益)	1,193	1,213
売上債権の増減額(は増加)	2,100,240	1,486,728
たな卸資産の増減額(は増加)	84,283	<u>607,821</u>
前渡金の増減額(は増加)	157,318	474,771
その他の資産の増減額(は増加)	228,983	216,822
仕入債務の増減額(は減少)	708,469	18,569
未払消費税等の増減額(は減少)	41,700	87,041
前受金の増減額(は減少)	341,330	<u>356</u>
長期未払金の増減額(は減少)	27,319	51,592
その他の負債の増減額(は減少)	247,635	93,077
小計	<u>3,709,257</u>	<u>247,369</u>
利息及び配当金の受取額	7,269	19,033
利息の支払額	62,599	50,116
法人税等の支払額	239,064	<u>231,570</u>
法人税等の還付額	1,268	71,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,416,132</u>	<u>56,346</u>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	101,391	91,995
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,482
投資有価証券の取得による支出	98,200	16,280
子会社株式の取得による支出	20,000	12,864
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	64,867	1,834
無形固定資産の取得による支出	2,451	5,709
敷金及び保証金の差入による支出	29,171	2,560
敷金及び保証金の回収による収入	26,746	10,313
保険積立金による支出	20,684	16,346
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
ゴルフ会員権の取得による支出	4,035	4,430
その他投資活動による支出	3,153	710
<u>その他投資活動による収入</u>	<u>二</u>	<u>1,899</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,273	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	937,983	1,030,509
短期借入金の返済による支出	1,287,833	713,050
長期借入金の返済による支出	461,400	221,400
社債の償還による支出	450,000	-
リース債務の返済による支出	14,540	15,080
自己株式の取得による支出	2	150,035
配当金の支払額	148,039	78,954
少数株主への配当金の支払額	237	5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	67,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,825,822	261,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	492,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,398
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,233,158	1 3,498,071

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
工事進行基準損失	製品保証引当金
製品保証引当金	工事未払原価
工事未払原価	棚卸資産評価損
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
期末賞与	退職給付引当金
繰越試験研究費控除	長期未払金
退職給付引当金	有価証券評価損
長期未払金	関係会社株式評価損
有価証券評価損	資産除去債務
未払金	その他投資有価証券評価差額金
リース資産減損損失	工事損失引当金
棚卸資産の未実現利益	税務上の繰越欠損金
工事損失引当金	棚卸資産の未実現利益
繰越外国税額控除額	営業権
税務上の繰越欠損金	減価償却費
営業権	その他
減価償却費	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	
その他投資有価証券評価差額金	
海外子会社工事収益	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 住民税等均等割 1.5 試験研究費控除 2.6 役員賞与引当金 0.4 評価性引当額 6.7 外国税額控除 12.4 のれん償却 1.8 海外子会社税率差異 11.0 過年度法人税等更正による影響額 0.7 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
工事進行基準損失	製品保証引当金
製品保証引当金	工事未払原価
工事未払原価	棚卸資産評価損
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
期末賞与	退職給付引当金
繰越試験研究費控除	長期未払金
退職給付引当金	有価証券評価損
長期未払金	関係会社株式評価損
有価証券評価損	資産除去債務
未払金	その他投資有価証券評価差額金
リース資産減損損失	工事損失引当金
棚卸資産の未実現利益	税務上の繰越欠損金
工事損失引当金	棚卸資産の未実現利益
繰越外国税額控除額	営業権
税務上の繰越欠損金	減価償却費
営業権	その他
減価償却費	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	
その他投資有価証券評価差額金	
海外子会社工事収益	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 住民税等均等割 2.0 試験研究費控除 3.6 役員賞与引当金 0.5 評価性引当額 9.1 外国税額控除 16.8 のれん償却 2.5 海外子会社税率差異 14.8 海外子会社配当金益金算入 0.9 過年度法人税等更正による影響額 0.9 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(セグメント情報等)

(省略)

(訂正前)

【セグメント情報】

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,652,043	6,203,748	3,160,727	22,016,520	22,016,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471,065	349,954	-	1,821,019	1,821,019
計	14,123,109	6,553,703	3,160,727	23,837,540	23,837,540
セグメント利益	689,246	422,902	104,914	1,217,063	1,217,063
セグメント資産	12,568,810	4,061,366	938,914	17,569,091	17,569,091
セグメント負債	6,581,311	2,421,252	151,950	9,154,514	9,154,514
その他の項目					
減価償却費	245,395	22,056	1,079	268,530	268,530
のれんの償却額	-	51,322	-	51,322	51,322
特別利益	59,512	2,366	161,161	223,040	223,040
特別損失	87,636	856	194	88,687	88,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,522	31,282	143	110,948	110,948

(注) (省略)

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（省略）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
6,881,764	11,100,050	4,034,705	22,016,520

（注）（省略）

（省略）

（訂正後）

【セグメント情報】

（省略）

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（省略）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,433	6,203,748	3,160,727	21,966,910	21,966,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471,065	349,954	-	1,821,019	1,821,019
計	14,073,498	6,553,703	3,160,727	23,787,929	23,787,929
セグメント利益	396,610	422,902	104,914	924,427	924,427
セグメント資産	12,687,302	4,061,366	938,914	17,687,583	17,687,583
セグメント負債	6,875,317	2,421,252	151,950	9,448,520	9,448,520
その他の項目					
減価償却費	245,395	22,056	1,079	268,530	268,530
のれんの償却額	-	51,322	-	51,322	51,322
特別利益	59,512	2,366	161,161	223,040	223,040
特別損失	87,636	856	194	88,687	88,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,522	31,282	143	110,948	110,948

（注）（省略）

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（省略）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
6,881,764	11,050,439	4,034,705	21,966,910

（注）（省略）

（省略）

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.34円	1株当たり純資産額	868.38円
1株当たり当期純損失金額	49.46円	1株当たり当期純利益金額	63.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	488,214	620,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	488,214	620,739
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.34円	1株当たり純資産額	850.25円
1株当たり当期純損失金額	49.46円	1株当たり当期純利益金額	45.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	488,214	445,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	488,214	445,224
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,714,151	6,197,587	5,370,474	<u>5,734,307</u>
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	389,503	163,652	114,840	<u>466,609</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	224,888	144,874	26,273	<u>277,248</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.78	14.67	2.66	<u>28.41</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,714,151	6,197,587	5,370,474	<u>5,684,697</u>
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	389,503	163,652	114,840	<u>173,973</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	224,888	144,874	26,273	<u>101,733</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.78	14.67	2.66	<u>10.42</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,659,343	1 2,522,553
受取手形	293,039	393,143
売掛金	2 5,259,970	2 6,431,845
商品及び製品	26,892	21,151
仕掛品	350,243	<u>173,187</u>
原材料及び貯蔵品	197,421	148,447
前渡金	76,035	143,599
前払費用	42,175	40,817
繰延税金資産	561,203	<u>304,517</u>
短期貸付金	2 912,293	2 775,350
未収入金	2 318,948	2 302,920
未収還付法人税等	12,812	-
その他	2 120,767	2 77,165
貸倒引当金	16,102	6,616
流動資産合計	11,815,044	<u>11,328,084</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 988,157	1 989,525
減価償却累計額	725,498	753,395
建物(純額)	1 262,658	1 236,130
構築物	96,768	96,768
減価償却累計額	68,719	75,717
構築物(純額)	28,049	21,051
機械及び装置	553,705	506,532
減価償却累計額	416,490	424,693
機械及び装置(純額)	137,214	81,839
車両運搬具	13,968	8,883
減価償却累計額	12,221	7,896
車両運搬具(純額)	1,747	986
工具、器具及び備品	375,495	421,954
減価償却累計額	305,166	350,164
工具、器具及び備品(純額)	70,329	71,789
土地	1 1,096,122	1 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	1,704,059	1,625,878

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	425,133	331,621
借地権	99,646	99,646
商標権	603	412
ソフトウェア	2,741	4,225
電話加入権	10,956	10,956
工業所有権等利用権	11,477	2,511
無形固定資産合計	550,558	449,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 443,283	361,822
関係会社株式	277,542	277,542
関係会社出資金	62,268	288,883
長期貸付金	64,000	-
長期売掛金	292,298	269,098
破産更生債権等	2,657	969
長期前払費用	18,846	16,745
繰延税金資産	278,904	<u>282,349</u>
敷金及び保証金	304,632	284,577
保険積立金	181,745	183,884
その他	76,100	80,421
貸倒引当金	334,422	139,844
投資その他の資産合計	1,667,856	<u>1,906,451</u>
固定資産合計	3,922,475	<u>3,981,703</u>
資産合計	15,737,519	<u>15,309,787</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,086	438,225
買掛金	2 1,675,120	2 1,714,843
短期借入金	1 3,486,000	1 2,964,000
1年内返済予定の長期借入金	221,400	10,900
リース債務	15,080	15,641
未払金	2 1,064,816	2 1,133,384
未払費用	83,859	57,477
未払法人税等	30,745	29,000
未払消費税等	26,304	-
前受金	2 126,014	2 <u>165,298</u>
預り金	15,521	19,117
賞与引当金	167,091	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000
工事損失引当金	140,203	<u>50,564</u>
役員賞与引当金	-	18,515
資産除去債務	-	23,014
その他	3,031	3,213
流動負債合計	7,536,276	<u>6,882,885</u>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	170,270	198,984
役員退職慰労引当金	-	23,720
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	530,279	547,535
負債合計	8,066,555	7,430,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	276,865	133,755
利益剰余金合計	3,521,834	3,932,455
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	20,388
評価・換算差額等合計	31,795	20,388
純資産合計	7,670,964	7,879,366
負債純資産合計	15,737,519	15,309,787

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,659,343	1 2,522,553
受取手形	293,039	393,143
売掛金	2 5,259,970	2 6,431,845
商品及び製品	26,892	21,151
仕掛品	350,243	<u>174,446</u>
原材料及び貯蔵品	197,421	148,447
前渡金	76,035	143,599
前払費用	42,175	40,817
繰延税金資産	561,203	<u>403,770</u>
短期貸付金	2 912,293	2 775,350
未収入金	2 318,948	2 302,920
未収還付法人税等	12,812	-
その他	2 120,767	2 77,165
貸倒引当金	16,102	6,616
流動資産合計	<u>11,815,044</u>	<u>11,428,596</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 988,157	1 989,525
減価償却累計額	725,498	753,395
建物(純額)	<u>1 262,658</u>	<u>1 236,130</u>
構築物	96,768	96,768
減価償却累計額	68,719	75,717
構築物(純額)	<u>28,049</u>	<u>21,051</u>
機械及び装置	553,705	506,532
減価償却累計額	416,490	424,693
機械及び装置(純額)	<u>137,214</u>	<u>81,839</u>
車両運搬具	13,968	8,883
減価償却累計額	12,221	7,896
車両運搬具(純額)	<u>1,747</u>	<u>986</u>
工具、器具及び備品	375,495	421,954
減価償却累計額	305,166	350,164
工具、器具及び備品(純額)	<u>70,329</u>	<u>71,789</u>
土地	1 1,096,122	1 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	<u>107,937</u>	<u>109,844</u>
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	<u>1,704,059</u>	<u>1,625,878</u>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	425,133	331,621
借地権	99,646	99,646
商標権	603	412
ソフトウェア	2,741	4,225
電話加入権	10,956	10,956
工業所有権等利用権	11,477	2,511
無形固定資産合計	550,558	449,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 443,283	361,822
関係会社株式	277,542	277,542
関係会社出資金	62,268	288,883
長期貸付金	64,000	-
長期売掛金	292,298	269,098
破産更生債権等	2,657	969
長期前払費用	18,846	16,745
繰延税金資産	278,904	<u>300,329</u>
敷金及び保証金	304,632	284,577
保険積立金	181,745	183,884
その他	76,100	80,421
貸倒引当金	334,422	139,844
投資その他の資産合計	1,667,856	<u>1,924,430</u>
固定資産合計	3,922,475	<u>3,999,683</u>
資産合計	15,737,519	<u>15,428,279</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,086	438,225
買掛金	2 1,675,120	2 1,714,843
短期借入金	1 3,486,000	1 2,964,000
1年内返済予定の長期借入金	221,400	10,900
リース債務	15,080	15,641
未払金	2 1,064,816	2 1,133,384
未払費用	83,859	57,477
未払法人税等	30,745	29,000
未払消費税等	26,304	-
前受金	2 126,014	2 <u>214,908</u>
預り金	15,521	19,117
賞与引当金	167,091	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000
工事損失引当金	140,203	<u>294,960</u>
役員賞与引当金	-	18,515
資産除去債務	-	23,014
その他	3,031	3,213
流動負債合計	7,536,276	<u>7,176,892</u>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	170,270	198,984
役員退職慰労引当金	-	23,720
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	530,279	547,535
負債合計	8,066,555	7,724,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	276,865	41,759
利益剰余金合計	3,521,834	3,756,940
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	7,639,168	7,724,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	20,388
評価・換算差額等合計	31,795	20,388
純資産合計	7,670,964	7,703,851
負債純資産合計	15,737,519	15,428,279

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,537,880	1 14,484,855
商品売上高	1,207,575	1,644,476
その他	6,536	5,491
売上高合計	9,751,992	16,134,823
売上原価		
製品期首たな卸高	28,326	26,892
当期製品製造原価	1, 4, 8 7,376,853	1, 4 12,190,617
合計	7,405,180	12,217,510
他勘定振替高	2 53,192	2 55,487
製品期末たな卸高	26,892	21,151
製品売上原価	7,325,095	12,140,871
商品売上原価	695,025	1,039,482
売上原価合計	8,020,120	13,180,353
売上総利益	1,731,872	2,954,469
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,171,709	1, 3, 4 2,418,151
営業利益又は営業損失()	439,837	536,318
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 16,402	1 13,734
受取配当金	1 20,989	1 366,640
受取家賃	14,484	13,721
受取ロイヤリティ	38	38
法人税等還付加算金	147	-
その他	1 13,738	1 7,310
営業外収益合計	65,801	401,445
営業外費用		
支払利息	55,999	40,618
社債利息	1,832	-
支払手数料	13,942	9,592
為替差損	81,643	217,885
その他	1,193	5,348
営業外費用合計	154,612	273,444
経常利益又は経常損失()	528,648	664,319
特別利益		
固定資産売却益	5 72	5 6
貸倒引当金戻入額	124	236,908
その他	-	4,554
特別利益合計	197	241,470

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 53
固定資産除却損	7 17,797	7 9,098
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	206,246	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,327
特別損失合計	229,701	87,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	758,152	817,920
法人税、住民税及び事業税	141,121	39,392
法人税等調整額	340,525	288,951
法人税等合計	199,404	328,344
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,537,880	1 14,435,245
商品売上高	1,207,575	1,644,476
その他	6,536	5,491
売上高合計	9,751,992	16,085,213
売上原価		
製品期首たな卸高	28,326	26,892
当期製品製造原価	1, 4, 8 7,376,853	1, 4 12,433,754
合計	7,405,180	12,460,647
他勘定振替高	2 53,192	2 55,487
製品期末たな卸高	26,892	21,151
製品売上原価	7,325,095	12,384,008
商品売上原価	695,025	1,039,482
売上原価合計	8,020,120	13,423,490
売上総利益	1,731,872	2,661,722
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,171,709	1, 3, 4 2,418,040
営業利益又は営業損失 ()	439,837	243,682
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 16,402	1 13,734
受取配当金	1 20,989	1 366,640
受取家賃	14,484	13,721
受取ロイヤリティ	38	38
法人税等還付加算金	147	-
その他	1 13,738	1 7,310
営業外収益合計	65,801	401,445
営業外費用		
支払利息	55,999	40,618
社債利息	1,832	-
支払手数料	13,942	9,592
為替差損	81,643	217,885
その他	1,193	5,348
営業外費用合計	154,612	273,444
経常利益又は経常損失 ()	528,648	371,683
特別利益		
固定資産売却益	5 72	5 6
貸倒引当金戻入額	124	236,908
その他	-	4,554
特別利益合計	197	241,470

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 53
固定資産除却損	7 17,797	7 9,098
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	206,246	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,327
特別損失合計	229,701	87,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	758,152	<u>525,284</u>
法人税、住民税及び事業税	141,121	<u>39,504</u>
法人税等調整額	340,525	<u>171,719</u>
法人税等合計	199,404	<u>211,223</u>
当期純利益又は当期純損失()	558,748	314,060

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,507,566	47.6	6,431,047	<u>53.5</u>
労務費		1,262,443	17.2	1,453,927	<u>12.1</u>
経費		2,594,443	35.2	<u>4,128,585</u>	<u>34.4</u>
当期総製造費用		7,364,453	100.0	<u>12,013,561</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	363,346		350,243	
他勘定振替高		703		-	
合計		7,727,096		<u>12,363,804</u>	
期末仕掛品たな卸高		350,243		<u>173,187</u>	
当期製品製造原価		7,376,853		<u>12,190,617</u>	

(省略)

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,507,566	47.6	6,431,047	<u>52.5</u>
労務費		1,262,443	17.2	1,453,927	<u>11.8</u>
経費		2,594,443	35.2	<u>4,372,982</u>	<u>35.7</u>
当期総製造費用		7,364,453	100.0	<u>12,257,957</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	363,346		350,243	
他勘定振替高		703		-	
合計		7,727,096		<u>12,608,201</u>	
期末仕掛品たな卸高		350,243		<u>174,446</u>	
当期製品製造原価		7,376,853		<u>12,433,754</u>	

(省略)

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,922	276,865
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
当期変動額合計	706,787	410,621
当期末残高	276,865	133,755
利益剰余金合計		
前期末残高	4,228,622	3,521,834
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
当期変動額合計	706,787	410,621
当期末残高	3,521,834	3,932,455

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,345,959	7,639,168
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	706,790	260,585
当期末残高	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
純資産合計		
前期末残高	8,356,209	7,670,964
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
自己株式の取得	2	150,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	685,245	208,402
当期末残高	7,670,964	7,879,366

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,922	276,865
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	314,060
当期変動額合計	706,787	235,106
当期末残高	276,865	41,759
利益剰余金合計		
前期末残高	4,228,622	3,521,834
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	314,060
当期変動額合計	706,787	235,106
当期末残高	3,521,834	3,756,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,345,959	7,639,168
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	314,060
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	706,790	85,070
当期末残高	7,639,168	7,724,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
純資産合計		
前期末残高	8,356,209	7,670,964
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	314,060
自己株式の取得	2	150,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	685,245	32,887
当期末残高	7,670,964	7,703,851

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(省略)	(省略)
3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬	役員報酬
208,682千円	180,094千円
給与手当	給与手当
648,408	757,905
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
67,000	65,000
法定福利費	法定福利費
116,307	132,765
減価償却費	減価償却費
141,481	120,330
賃借料	賃借料
137,535	146,677
旅費交通費	旅費交通費
107,912	155,952
リース料	リース料
60,214	54,668
(省略)	(省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(省略)	(省略)
3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬	役員報酬
208,682千円	180,094千円
給与手当	給与手当
648,408	757,905
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
67,000	65,000
法定福利費	法定福利費
116,307	132,765
減価償却費	減価償却費
141,481	120,330
賃借料	賃借料
137,535	146,677
旅費交通費	旅費交通費
107,912	155,952
リース料	リース料
60,214	54,668
	支払手数料
	124,977
(省略)	(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
工事進行基準損失	製品保証引当金
製品保証引当金	工事未払原価
工事未払原価	棚卸資産評価損
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
期末賞与	退職給付引当金
繰越試験研究費控除	長期未払金
退職給付引当金	有価証券評価損
長期未払金	子会社株式評価損
有価証券評価損	関係会社株式評価損
子会社株式評価損	資産除去債務
未払金	工事損失引当金
リース資産減損損失	その他投資有価証券評価差額金
工事損失引当金	税務上の繰越欠損金
繰越外国税額控除	その他
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他投資有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
工事進行基準損失	製品保証引当金
製品保証引当金	工事未払原価
工事未払原価	棚卸資産評価損
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
期末賞与	退職給付引当金
繰越試験研究費控除	長期未払金
退職給付引当金	有価証券評価損
長期未払金	子会社株式評価損
有価証券評価損	関係会社株式評価損
子会社株式評価損	資産除去債務
未払金	工事損失引当金
リース資産減損損失	その他投資有価証券評価差額金
工事損失引当金	税務上の繰越欠損金
繰越外国税額控除	その他
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他投資有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.25円	1株当たり純資産額	<u>813.99円</u>
1株当たり当期純損失金額	56.61円	1株当たり当期純利益金額	<u>49.76円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	<u>489,575</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	<u>489,575</u>
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(訂正後)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.25円	1株当たり純資産額	<u>795.86円</u>
1株当たり当期純損失金額	56.61円	1株当たり当期純利益金額	<u>31.92円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	<u>314,060</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	<u>314,060</u>
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,525	146,129	8,699	341,494	146,460
賞与引当金	167,091	155,689	167,091	-	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000	44,000	-	84,000
工事損失引当金	140,203	<u>50,564</u>	140,203	-	<u>50,564</u>
役員賞与引当金	-	18,515	-	-	18,515
役員退職慰労引当金	-	23,720	-	-	23,720

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,525	146,129	8,699	341,494	146,460
賞与引当金	167,091	155,689	167,091	-	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000	44,000	-	84,000
工事損失引当金	140,203	<u>294,960</u>	140,203	-	<u>294,960</u>
役員賞与引当金	-	18,515	-	-	18,515
役員退職慰労引当金	-	23,720	-	-	23,720

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

(省略)

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
TOC UV & UV OX Lamp	28,022
Resin Replace. Work	26,997
ML UPW HOOK-UP	23,262
Shut down work	14,733
超純水装置消耗品交換作業	6,575
その他	<u>73,595</u>
合計	<u>173,187</u>

(省略)

(訂正後)

(省略)

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
TOC UV & UV OX Lamp	28,022
Resin Replace. Work	26,997
ML UPW HOOK-UP	23,262
Shut down work	14,733
超純水装置消耗品交換作業	6,575
その他	<u>74,854</u>
合計	<u>174,446</u>

(省略)

独立監査人の監査報告書

平成24年2月10日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月23日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月15日開催の取締役会において、従業員等に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月10日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月23日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月15日開催の取締役会において、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。